

石川県教育費負担軽減奨学金（家計急変）のお知らせ

（高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付

【石川県外の私立高等学校（私立高等学校等専攻科を含む）等に在学する生徒用】

授業料以外の教育費負担を軽減するため、返還を要しない給付型の奨学金です。

1. 支給要件・・・以下の3つの要件を全て満たす世帯が対象となります。

①収入の急激な減少により、減少後の収入で試算する保護者等（両親の場合は双方とも）の道府県民税及び市町村民税所得割額の推計額が非課税（0円）であること。

（専攻科については、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の推計額の合計が105,500円未満相当または264,500円未満であり扶養する子が3人以上であることに相当する見込みであること）

→ 家計急変の有無にかかわらず、令和7年度の保護者等の道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である場合は通常の認定対象となりますので、家計急変に係る石川県教育費負担軽減奨学金の対象とはなりません。通常申請の案内に従い申請書類の提出をしてください。

→ 生活保護法第36条の規定による生業扶助が行われている場合は家計急変に係る石川県教育費負担軽減奨学金の対象とはなりません。

②令和7年7月1日現在、保護者等が石川県内に在住していること

③対象となる生徒（高校生等）が就学支援金支給対象である私立高等学校等に在学していること

（対象となる学校：高等学校、中等教育学校（後期課程）、左記の学校の専攻科、高等専門学校（1～3年生）、専修学校高等課程、専修学校一般課程または各種学校であって国家資格者養成施設の指定を受けているもの並びに各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省告示で定めるもの）

2. 給付額・・・対象生徒の状況や家計急変の時期（※）により対象生徒1人あたり、次の金額を給付

世帯区分	給付年額	通信制	
		通信制	専攻科
ア 非課税世帯	152,000円	52,100円	52,100円
イ 所得割額105,500円未満の世帯（専攻科）			10,420円
ウ 所得割額264,500円未満の多子世帯（専攻科）			10,420円

※ 年額の支給となる場合は、家計急変が令和7年1月1日から同年7月1日までに生じ、指定の期日までに申請書類を提出した世帯のみ

令和7年7月2日以降に家計急変が生じた場合は、家計急変及び申請の時期によって対象となる月数を12か月で除した額となる。

（例）アの世帯区分で令和7年9月に家計急変が生じて申請された場合

152,000円 × 6か月（対象期間：10月～翌年3月）/12か月 = 76,000円を給付

3. 申請方法

給付を希望する場合は、「提出書類のご案内」の「○教材費など授業料以外の教育費に対する支援（石川県教育費負担軽減奨学金）」の記載に沿って必要となる書類を全て提出してください。

→【申請期間】

①令和7年1月1日から同年7月1日までに家計急変が生じた世帯

令和7年7月1日から同年8月31日（消印有効）まで

②令和7年7月2日以降に家計急変が生じた世帯

随時受付（ただし、令和8年2月28日（消印有効）まで）

→【提出・お問い合わせ先】

石川県総務部総務課私学・県立大学支援グループあてに郵送により提出してください。

（住所）〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

（TEL）076-225-1233 （FAX）076-225-1234

（MAIL）e110300b@pref.ishikawa.lg.jp

→【申請書・債権者登録申出書入手方法】

石川県総務部総務課のホームページからダウンロードしてください。

（URL）https://www.pref.ishikawa.lg.jp/soumu/bunkyo/syogakukyuhu_kakeikyuhen.html

なお、ダウンロードする環境がないなど入手にお困りがありましたら、書類を郵送することもできますので、上記お問い合わせ先までご連絡をお願いいたします。